

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(円)

R5実施計画No	事業名	申請時の実施計画記載内容	総事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施による効果
			(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対し、給付金を給付することにより、負担の軽減を図る ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額610,710千円 R5年度分の住民税均等割非課税世帯 19,826世帯×30千円 外国人世帯 169世帯×30千円 生活保護受給世帯 6世帯×30千円 措置児童 129世帯×30千円 矯正施設入所者 27世帯×30千円 家計急変世帯 200世帯×30千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯等(20,157世帯)、家計急変世帯(200世帯)	605,730,000	605,730,000	0	0	R5.6.5	R5.11.24	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている住民税均等割が非課税の世帯等に対して給付金を給付することで家計への負担軽減につながった。 給付件数:20,191世帯
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対し、給付金を給付することにより、負担の軽減を図るにあたって必要な事務経費 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③事務費17,472千円 職員の時間外勤務手当2,400千円、事務用品に係る経費260千円、印刷製本費200千円、郵便代2,154千円、広報誌等への広告料378千円、給付金に係る振込手数料5,280千円、システム改修費用3,100千円、申請書作成費用2,500千円、コールセンターに係る業務委託料800千円、複写機使用料400千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯(23,500世帯)、家計急変世帯(200世帯)、外国人世帯(R5年1月2日以前に入国:200世帯)、生活保護受給世帯(R5年1月2日以降に支給開始し、住民税が免除された世帯:10世帯)、措置児童(50世帯)、矯正施設入所者(40世帯)	12,873,005	12,873,005	0	0	R5.6.5	R6.1.31	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯及び18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯)に対して給付金を給付することで家計への負担軽減につながった。 給付件数:20,191世帯
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金以外分】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対し、給付金を給付することにより、負担の軽減を図る。(事業No1の上乗せ及び横出し分) ②低所得者世帯への給付金に係る経費 ③給付金総額132,500千円 R5年度住民税均等割のみ課税世帯 3,500世帯×30千円 R5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子ども550人×50千円 ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯、R5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子ども	99,130,000	99,130,000	0	0	R5.6.5	R5.12.21	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯及び18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯)に対して給付金を給付することで家計への負担軽減につながった。 給付件数:3,086世帯 給付児童:131人
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金以外分】(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対し、給付金を給付することにより、負担の軽減を図る事業No1の上乗せ及び横出しを行うにあたって必要な事務経費 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費(事業No3に係る事務経費) ③事務費7,028千円 会計年度職員報酬1,421千円、職員の時間外勤務手当405千円、事務用品に係る経費203千円、印刷製本費215千円、郵便代784千円、給付金に係る振込手数料897千円、システム改修費用3,100千円、複写機使用料3千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(3,500世帯)、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子ども(550人)	4,072,606	4,072,606	0	0	R5.6.5	R6.1.31	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯及び18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯)に対して給付金を給付することで家計への負担軽減につながった。 給付件数:3,086世帯 給付児童:131人
7	学校保健特別対策事業費補助金	①市内小中学校に消毒液等の保健衛生用品を十分に確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の対策のため、石鹸、消毒液、ゴミ袋、マスクといった保健衛生用品をはじめとする消耗品等の購入費や、空気清浄機、サーキュレーター、CO2モニターをはじめとする備品等の購入費など、学校管理運営に必要とされる対応に係る経費 ③小学校:40,500千円(300人以下:900千円×20校、500人以下:1,350千円×2校、501人以上:1,800千円×1校)、中学校:19,800千円(300人以下:900千円×10校、500人以下:1,350千円×4校、501人以上:1,800千円×3校) ④市立小中学校	14,004,650	7,002,650	7,002,000	0	R5.4.1	R6.3.31	感染者等発生対応の支援や換気対策の支援により、学校教育活動を継続できる環境を維持した。
8	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブや保育園等の職員や利用者について、新型コロナウイルスの感染者や接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合(令和4年4月1日から7日までの間においては、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合。)に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する。 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保に係る費用、消毒掃除等の職場環境の復旧・環境整備等に係る費用 ③放課後児童クラブ38,800千円(400千円×97施設 ※県補助:12,933千円充当)、ファミリーサポートセンター300千円(300千円×1施設 ※県補助:100千円充当)、地域子育て支援拠点7,200千円(300千円×24施設 ※県補助:2,400千円充当)、病児保育1,200千円(300千円×4施設 ※県補助:400千円充当)、私立保育園8,600千円(一時預かり:300千円×7園、延長保育:250千円×22園、200千円×5園 ※県補助:2,856千円充当)、認定こども園3,300千円(一時預かり:300千円×6園、延長保育:250千円×6園 ※県補助:1,008千円充当)、地域型保育園1,100千円(延長保育:200千円×1園、150千円×6園 ※県補助:366千円充当)、私立幼稚園900千円(一時預かり:300千円×3園 ※県補助:300千円充当)、家庭児童相談事業1,800千円(300千円×6か所 ※県補助:600千円充当)、養育支援訪問事業300千円(300千円×1か所 ※県補助:100千円充当)、母子保健指導事業300千円(300千円×1か所 ※県補助:100千円充当) ④市内保育園、市立幼稚園、放課後児童クラブ・子育て支援施設等	2,876,454	891,737	957,000	1,027,717	R5.4.1	R6.3.31	市内保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策を徹底し、業務を継続することが出来た。
10	保育対策事業費補助金	①保育所等の職員や利用者について、新型コロナウイルスの感染者や接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する。 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保に係る費用、消毒掃除等の職場環境の復旧・環境整備等に係る費用 ③児童館1,200千円(300千円×4館)、市立保育園5,300千円(500千円×9園、400千円×2園)、へき地保育所900千円(500千円×1園、400千円×1園)、私立保育園13,000千円(500千円×22園、400千円×5園)、幼保連携型認定こども園500千円(500千円×1園)、地域型保育2,200千円(400千円×1園、300千円×6園)、市立認定保育園400千円(400千円×1園) ④市内保育園、児童館等	4,527,899	2,104,808	2,260,000	163,091	R5.4.1	R6.3.31	市内保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策を徹底し、業務を継続することが出来た。

R5実施計画No	事業名	申請時の実施計画記載内容	事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施による効果
			総事業費(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)			
11	教育支援体制整備事業費交付金	<p>①市立幼稚園にハンドソープ、消毒液、マスク、除菌シート、ペーパータオル、使い捨てゴム手袋、アルコールディスペンサー、空気清浄機、体温計、非接触検温計、抗原検査キット、おもちゃ除菌ボックス等の保健衛生用品(以下「保健衛生用品等」という。)を十分に確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。</p> <p>②保健衛生用品等の購入経費</p> <p>③500千円×4園、400千円×2園</p> <p>④市立幼稚園</p>	290,752	146,752	144,000	0	R5.4.1	R6.2.29	市立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策を徹底し、業務を継続することが出来た。
12	妊婦出産子育て支援交付金	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている妊婦・低年齢期子育て世帯に対し、伴走型相談支援の充実を図ることで、安心して出産・子育てができる環境を整備する。</p> <p>②伴走型相談支援の充実に伴う会計年度任用職員の新規雇用に係る経費</p> <p>③会計年度任用職員報酬等1,330千円 ※県補助:221千円充当</p> <p>④妊婦・低年齢期子育て世帯</p>	503,150	85,150	335,000	83,000	R5.4.1	R5.9.30	コロナ禍の影響を受けた妊婦・子育て世帯に対し、寄り添った相談支援を行うことができた。
13	安心快適住まいる助成事業	<p>①市内施工業者を利用した市民の住宅リフォーム工事(現に居住する家屋)の費用の一部について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行うことで、コロナ禍において物価高騰に直面する市内消費の downstairs を図る。</p> <p>②住宅リフォーム工事金額の一部を市内取扱店で使用できる商品券として交付する300,000千円及び、デジタル田園都市国家推進交付金対象事業費以外に係る経費8,000千円</p> <p>③補助額(商品券)300,000千円(経商品券/工事金額の10%、上限150千円)100千円×1,200件、デジタル商品券(工事金額の15%、上限200千円)100千円×1,800件、事務委託料8,000千円(第1弾4,000千円、第2弾4,000千円)</p> <p>※実施計画の予算額の354,000千円のうち、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(TYPE2)対象事業費46,000千円を除く</p> <p>④市民</p>	215,295,071	199,414,730	0	15,880,341	R5.4.1	R6.3.29	<p>コロナ禍における物価高騰等の中、市内取扱店で使用できる商品券を交付することで、消費を拡大させ、市内経済の活性化を図ることができた。</p> <p>また、デジタル商品券を紙商品券より助成率及び上限額の条件をよくなることで、デジタル商品券の利用を促し、キャッシュレス化の推進が図られた。</p> <p>商品券利用総額:191,414,730千円 (デジタル:140,981,730千円、紙:50,433,000千円) 工事見積額:2,924,531,305千円 申請件数:2,835件 (デジタル:1,806件、紙:1,029件) 補助件数:2,673件 (デジタル:1,694件、紙:979件)</p>
14	デジタル技術活用・人材育成支援事業	<p>①コロナ禍における物価高騰等の中、市内消費の downstairs に向けて、市内の商店街組合等の団体が実施するプレミアム付きデジタルクーポンの発行に際してかかるプレミアム部分の経費等の支援を行う。</p> <p>②(1)デジタルクーポン発行経費(プレミアム率20%以内)及び(2)デジタル技術を活用した消費喚起の取組又はデジタル化を促進する取組を行う団体への補助(但し、デジタル田園都市国家構想交付金対象の経費を除く)</p> <p>③70,800千円(1)構成員数:200以下30,000千円、201~400 40,000千円 1件、401~600 50,000千円 1件、601以上60,000千円(上限)、(2)構成員数:500以下2,000千円、501~1,000 4,000千円 1件、1,001以上 6,000千円(上限) 1件)</p> <p>※実施計画の予算額の100,000千円のうち、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(TYPE2)対象事業費29,200千円を除く</p> <p>④山口市商店街連合会、市内4飲料組合等</p>	66,450,000	36,330,448	0	30,119,552	R5.7.1	R6.3.29	物価高騰の影響により買い控えが広がる中、プレミアム率20%の商品券を発行することで、消費者の購買意欲を刺激し、消費を拡大させる効果があった。 商品券利用総額225,680千円 利用可能加盟店舗数:296店舗
15	給食費高騰分支援事業	<p>①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた市立小中学校及び保育園等の給食の食費高騰分を市が負担することで、給食を受ける児童または生徒の保護者等に給食費等の値上げといった新たな負担を求めず、これまでと同様の栄養バランスや量を保った給食を実施する。</p> <p>②市立小・中学校50校の給食の食費高騰分(教職員は除く)、市立保育園等及び私立保育園等の給食の食費高騰分(教職員は除く)</p> <p>③99,259千円</p> <p>・市立小・中学校83,022千円(小学校(2,073,600食×単価255円×10%)・中学校(972,400食×単価310円×10%))</p> <p>・市立保育園等16,237千円(食費81,185千円×高騰分20%)</p> <p>④園児・児童・生徒の保護者</p>	80,955,312	80,955,312	0	0	R5.4.1	R6.3.31	食費高騰分を公費負担することにより、これまでと同様の栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
16	光熱費等高騰対応事業(地域交流センター)	<p>①コロナ禍における物価高騰に伴う地域交流センターの光熱費等の増加分を市が負担することで、利用者負担に転嫁することなく、これまでと同じ料金で利用が可能となる。</p> <p>②地域交流センターの光熱費高騰分</p> <p>③20,136千円</p> <p>※R5支出見込額-通常時経費</p> <p>・16施設14,822千円(電気代11,878千円(34,328千円-22,450千円)+燃料費2,944千円(4,864千円-1,920千円))</p> <p>・1施設1,868千円(電気代5,868千円-4,000千円)</p> <p>・5施設3,446千円(電気代7,696千円-4,250千円)</p> <p>④地域交流センター、市民</p>	5,719,051	5,719,051	0	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍における物価高騰に伴う地域交流センターの光熱費等の増加分を市が負担することで、利用者負担に転嫁することなく、これまでと同じ料金での施設利用が可能となった。 利用件数 24,407件 利用者数 316,508人
17	光熱費等高騰対応事業(市立小・中学校、保育園等)	<p>①コロナ禍における物価高騰に伴う市立小・中学校、保育園等の光熱費等の増加分を市が負担することで、安心・安全に配慮した環境を維持することが可能となる。</p> <p>②市立小・中学校、保育園等の光熱費等高騰分</p> <p>③169,279千円</p> <p>・市立小学校97,909千円(小学校(電気87,218千円+ガス10,691千円))</p> <p>・市立中学校56,015千円(電気45,324千円+ガス10,691千円)</p> <p>・学校給食調理施設5,005千円(電気)</p> <p>・市立保育園等10,350千円(電気代28,256千円×高騰分30%、燃料代6,244千円×高騰分30%)</p> <p>④小・中学校、保育園、学校給食調理施設、児童、生徒、園児</p>	43,409,000	43,409,000	0	0	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰に伴う市立小・中学校、保育園等の光熱費等の増加分を市が負担することで、安心・安全に配慮した環境を維持した。
18	光熱費等高騰対応事業(図書館、斎場)	<p>①コロナ禍における物価高騰に伴う市図書館、斎場の光熱費等の増加分を市が負担することで、安心・安全に配慮した環境を維持することが可能となる。</p> <p>②図書館、斎場の光熱費等高騰分</p> <p>③19,137千円</p> <p>・斎場4施設15,289千円(12,318(電気代)+2,971千円(燃料費))</p> <p>・図書館4館分3,848千円(電気代)</p> <p>④図書館、斎場、市民</p>	11,306,877	11,306,877	0	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍における物価高騰に伴う市図書館、斎場の光熱費等の増加分を市が負担することで、利用者負担に転嫁することなく、これまでと同じ料金での施設利用が可能となり、利用者の安心安全に寄与した。
20	商工業振興対策事業費	<p>①コロナ禍における物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業等の経営改善を図るとともに、地域脱炭素の取組を促進するための省エネ機器等の導入を支援する。</p> <p>②省エネ機器や事業用車両又は自動車運転代行車両に取り付けるための低燃費タイヤの導入経費(1事業者あたり最大300千円)</p> <p>③省エネ機器等導入応援補助金業務委託30,000千円(200千円×140事業者、事務費/広報費/広報費2,000千円)</p> <p>④市内の中小企業者等</p>	29,585,000	29,585,000	0	0	R5.7.10	R6.3.29	<p>中小企業者の省エネ機器等の導入を支援することで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている中小企業者の事業継続と経営改善を図ることができた。</p> <p>補助金交付件数:114件</p>

R5実施計画 No	事業名	申請時の実施計画記載内容	事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
			総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
21	畜産農家支援事業費	①コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けている市内の畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の生産者積立基金の一部を補助することで、経済活動への影響を最小化する。 ②配合飼料価格安定制度の生産者積立金の1/2を補助(上限300千円) ③12,000千円(40,000千円×300円) ④市内畜産農家	11,069,130	11,069,130	0	0	R5.7.1	R5.9.21	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている肥料価格高騰分の支援を行うことで、経済活動への影響を軽減した。 補助件数:38経営体 (※対象農家全数46経営体)
22	みどりの食料システム戦略推進事業費	①コロナ禍における物価高騰より化学肥料が高騰する中、堆肥や地域内の有機性資源の活用に取り組み農業者に対して、農業用機械等の導入を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②堆肥等の散布や製造に必要なとなる機械、土壌診断を目的として使用する機器等の導入経費の1/2を補助(上限500千円。ただし、農業法人や認定農業者及び2戸以上の農業者で組織する団体等は補助上限額を3,000千円に引き上げ) ③30,000千円(3,000千円×5件、2,000千円×5件、1,000千円×2件、500千円×5件、50千円×10件) ④市内に住所または所在地を有する農業者等	17,047,000	17,047,000	0	0	R5.7.6	R6.3.29	たい肥や地域内の有機性資源の活用に取り組み農業者に対して、農業用機械等の導入を支援することで、経済活動への影響を最小化できた。 補助件数:農業者25件
23	団体畜土地改良事業補助金	①コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けている土地改良区(市内14土地改良区)に対し、所有する農業水利施設にかかる電気料金の高騰分の一部を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②令和3年度の電気料金と、省エネルギー対策後の電気料金(令和5年4月～令和6年2月の実績)の差額の1/2を補助 ③10,000千円(電気料金 20,000千円×1/2) ④農業水利施設の省エネルギー対策を行っている市内の土地改良区	2,529,000	2,299,091	0	229,909	R5.6.26	R6.3.28	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支援することで、経済活動への影響を軽減した。 電気料金高騰対策:7件
24	林業振興事務費	①コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けている林業経営体及びまきの生産者に対し、森林施業等のために使用する燃油価格の高騰分の一部を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②1. 森林施業等(主伐、間伐、造林等)に係る燃料 2. 加温、殺菌、乾燥等に係る燃料(軽油等) ③5,000千円(18当たり9円×533千円) ④1. 山口市が認定した市内に事業所を有する林業経営体(3社) 2. 市内のまきの生産者	2,035,000	1,850,000	0	185,000	R5.7.6	R6.3.28	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている林業経営体及びまき生産者に対し、燃油価格高騰分の一部を支援することで、経済活動への影響を軽減した。 燃油価格高騰対策:5件
25	漁業経営継続支援事業費(燃料費、飼料費)	①コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けている漁業者等に対し、燃料費や飼料費の高騰分の一部を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②船舶の操業に要した燃料費(A重油)に対して18当たり8円、貼養漁に必要な飼料費の高騰分の1/2を補助 ③1,000千円(燃料費8円×100,000、飼料代400千円×1/2) ④山口県漁業協同組合(山口支所、大海支所)、樺野川漁業協同組合	1,365,500	1,365,500	0	0	R5.7.1	R6.3.29	エネルギー価格・物価高騰により影響を受けている漁業者等に燃料価格及び飼料価格の高騰分を補助することで、漁業経営の影響が軽減され、事業継続を支援することができた。 燃油価格の補助件数:44経営体 飼料価格の補助件数:1団体
26	漁業経営継続支援事業費(電気料金)	①コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けている漁業者に対し、共同利用設備や貯養箱施設の稼働にかかる電気料金の高騰分の一部を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②令和3年度の電気料金と、令和5年度の電気料金(令和5年4月～令和6年2月の実績)の差額の1/2を補助 ③2,000千円(電気料金4,000千円×1/2) ④山口県漁業協同組合(山口支所、大海支所)、樺野川漁業協同組合	664,000	664,000	0	0	R5.4.1	R6.3.29	エネルギー価格・物価高騰により影響を受けている漁業者団体に電気料金の高騰分を補助することで、漁業経営の影響が軽減され、事業継続を支援することができた。 電気料金の補助件数:1団体
27	漁業経営継続支援事業費(省エネ設備等)	①コロナ禍における物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある漁業者等の経営改善に向けて、省エネ設備等の導入を支援する。 ②省エネ設備等の導入経費の1/2(上限4,000千円)、照明のLED化に要する経費の1/2 ③8,400千円(省エネ設備8,000千円×1/2+2件、LED化20千円×40個×1/2) ④山口県漁業協同組合(山口支所、大海支所)、樺野川漁業協同組合	4,754,000	4,754,000	0	0	R5.7.1	R6.3.15	エネルギー価格・物価高騰により影響を受けている漁業者団体に省エネ設備の導入を支援することで、漁業者が支払う使用料への価格転嫁を防ぎ、漁業経営の影響を軽減した。 補助金交付件数:2団体
28	光熱費等高騰対応事業(老人福祉施設)	①コロナ禍における物価高騰に伴う老人福祉施設の光熱費等の増加分を支援することで、安定した事業の継続が可能となる。 ②老人福祉施設の光熱費等高騰分 ③2,826千円 ・光熱費 1,300千円 ・食材料費 1,526千円 ④秋葉園、阿東老人ホーム	2,305,100	2,305,100	0	0	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰に伴う老人福祉施設の光熱費等の増加分を支援することで、施設入所者へ提供する食材の質を維持するとともに、安定した施設運営を行うことが可能となり、事業を継続することができた。
29	可燃ごみ指定収集袋事業費(重点交付金分)	①コロナ禍における物価高騰に伴う可燃ごみ指定収集袋製造に係る経費の増加分を市が負担することで、市民に負担を転嫁することなく、これまでと同じ料金で利用が可能となる。 ②可燃ごみ指定収集袋製造・保管・配送委託料の増加分 ③5,000千円 ④市民	23,394,761	23,394,761	0	0	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰に伴う可燃ごみ指定収集袋製造に係る経費の増加分を市が負担することで、市民に負担を転嫁することなく、これまでと同じ料金で利用が可能となった。
30	可燃ごみ指定収集袋事業費(通常分)	①コロナ禍における物価高騰に伴う可燃ごみ指定収集袋製造に係る経費の増加分を市が負担することで、市民に負担を転嫁することなく、これまでと同じ料金で利用が可能となる。 ②可燃ごみ指定収集袋製造・保管・配送委託料の増加分 ③30,666千円 ④市民	12,271,239	12,271,239	0	0	R5.4.1	R6.3.31	物価高騰に伴う可燃ごみ指定収集袋製造に係る経費の増加分を市が負担することで、市民に負担を転嫁することなく、これまでと同じ料金で利用が可能となった。
合計			1,274,163,557	1,215,776,947	10,698,000	47,688,610			